

## 令和6年度 地方創生に資するSDGs関連予算 調査様式

※1 <分類について>  
 1:SDGs未来都市のための予算(SDGs未来都市でなければ使えない予算)  
 2:SDGs未来都市に何らかの配慮を行う予定の予算  
 例)・補助金交付要綱の中で優先交付対象にSDGs未来都市の記載を行う予定の予算  
 ・補助対象の採択に当たっての審査において、ポイントを付与するなどの一定程度の配慮を行う予定の予算  
 ・予算編成過程等において、どのような配慮ができるのか、更なる検討を行う予定の予算  
 3:上記以外の地方創生に資するSDGs関連予算

※2 <代表的なゴールについて>  
 ・SDGsの17のゴールのうち、登録された予算の事業目的に関する代表的なゴールを選択  
 ・代表的なゴールの選択が困難な場合(すべてのゴールが対象になる場合など)は、「-」を選択

No.	省庁名	事業名	令和6年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
1	内閣府	地域女性活躍推進交付金	300,000	継続	1/2 3/4	一般会計	3	地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、関係団体と連携して地方公共団体が行う、女性デジタル人材・女性起業家の育成や役員・管理職への女性登用、NPO等の知見を活用した困難や不安を抱える女性への相談支援やその一環として行う生理用品の提供等、地域の実情に応じた取組を支援する。	5		
2	内閣府	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	808,708	継続	①1/2,1/3又は10/10 ②3/4	一般会計	3	①性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについて、運営の安定化等の地方公共団体による被害者支援の取組に要する経費、及び②配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等が官民連携の下で行う先進的な取組を促進するために要する経費について、地方公共団体に対し交付金を交付する。	5		
3	内閣府	自治体SDGsモデル事業補助金	200,000	継続	定額 1/2	一般会計	1	SDGs未来都市のうち、「自治体SDGsモデル事業」に選定された都市・地域を対象として、その先導的な事業を推進するにあたって必要な経費(全体マネジメント・普及啓発等経費及び事業実施経費)を補助する。本補助金では、SDGs未来都市計画に記載された「自治体SDGsモデル事業」のなかで三側面を繋ぐ統合的取組の初年度の費用を補助する。	-	-	-
4	内閣府	広域連携SDGsモデル事業補助金	50,000	継続	2/3 1/2	一般会計	1	広域連携SDGs未来都市のうち、「広域連携SDGsモデル事業」に選定された都市・地域を対象として、その先導的な事業を推進するにあたって必要な経費(複数の自治体が実施する広域連携事業に係る経費)を補助する。本補助金では、広域連携SDGs未来都市計画に記載された「広域連携SDGsモデル事業」のなかで三側面を繋ぐ統合的取組の初年度の費用を補助する。	-	-	-
5	内閣府	デジタル田園都市国家構想交付金	100,000,000の内数	継続	1/2	一般会計	2	デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組の加速化・深化を図る観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。	-	-	「SDGs未来都市計画」に記載された事業について、通常の申請上限件数を1事業まで超える申請を可能とする。
6	内閣府	未来技術社会実装事業	73,641の内数	継続	-	一般会計	3	未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先進性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援(複数年継続する伴走型支援)を実施する。	-	-	-
7	内閣府	スーパーシティ構想等推進事業	300,832	継続	-	一般会計	3	国家戦略特区諮問会議の審議を経て区域指定されたスーパーシティやデジタル田園健康特区において、デジタル田園都市国家構想の先導役として、大胆な規制改革を推進し、先端的サービスの実装に向けた調査・実装や地域間でのデータ連携に関する調査等を行う。	-	○令和5年度補正予算額:670,000千円 ○関連が深いゴール:9, 11, 17	-
8	消費者庁	地方消費者行政強化交付金	1,650,000の内数	継続	1/2、1/3	一般会計	3	国として取り組むべき重要な消費者政策(SDGsへの取組(エンカナル消費、消費者志向経営、食品ロスの削減)に積極的に取り組む地方公共団体を支援する。	12	当該交付金の全額がSDGs関連施策ではないため、内数表記としている。	
9	こども家庭庁	保育人材確保のための総合的対策(「保育対策総合支援事業」の内数)	45,851,870の内数	継続	※	一般会計	3	保育の受け皿整備に伴い必要となる保育人材の確保を図るため、①保育士資格の取得促進、②就業継続のための環境づくり、③離職者の再就職の促進といった観点から、総合的に支援を行う。	3	※補助率は各事業により異なる	
10	こども家庭庁	保育の受け皿拡大(「保育対策総合支援事業」及び「就学前教育・保育施設整備交付金」の内数)	70,313,702の内数	継続	※ 1/2	一般会計	3	待機児童の解消に向け、「新子育て安心プラン」に基づき保育の受け皿を確保するため、保育所等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。就学前教育・保育施設整備交付金では、市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所等に施設整備事業及び防音壁設置の実施に要する経費を交付し、保育対策総合支援事業では、賃貸物件等を活用して保育所等を設置する際に必要な改修費等の一部を補助する。また、「新子育て安心プラン」に基づき、意欲のある自治体の取組を強力に支援するため、補助率を嵩上げ(1/2→2/3)して、保育所等の整備を推進する。	3	※新子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国庫補助率2/3	
11	こども家庭庁	妊婦・出産包括支援事業(母子保健医療対策総合支援事業の内数)	12,328,946の内数	継続	1/2	一般会計	3	家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るために相談支援を行う「産前・産後サポート事業」や、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を行う「産後ケア事業」などを実施し、より身近な場で妊産婦等を支えるための総合的な支援体制の構築を図る。 また、産前・産後サポート事業において、育児等の負担が大きく孤立しやすい多胎妊婦や多胎家庭を支援するため、多胎児の育児経験者家族との交流会の開催や相談支援を実施し、また、多胎妊婦や多胎家庭のもとへ育児等サポーターを派遣し、産前や産後における日常の育児に関する介助等や、相談支援の実施に必要な費用を計上。	3		
12	こども家庭庁	妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援事業(母子保健医療対策総合支援事業の内数)	12,328,946の内数	新規	1/2	一般会計	3	妊産婦本人の居住地にかかわらず、安全・安心に妊婦・出産ができ、適切な医療や保健サービスが受けられる環境を全国で実現するために、遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、当該分娩取扱施設までの移動にかかる交通費および出産予定日から分娩取扱施設の近くで待機するための近隣の宿泊施設の宿泊費(出産時の入院前の前泊分)の助成を行い、妊婦の経済的負担の軽減を図る。	3		

No.	省庁名	事業名	令和6年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
13	総務省	自立分散型地域経済の構築(ローカル10,000プロジェクト)	600,000 (内数)	継続	原則1/2	一般会計	3	産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、地域密着型事業の立ち上げを支援する。	11	※補助率について 条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は2/3又は3/4。 脱炭素に資する地域再エネの活用等に関連する事業であって全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業は3/4。 生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業であって、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業と認められるものは9/10。	
14	総務省	多様な広域連携の推進	30,000	継続	-	一般会計	3	第32次地方制度調査会答申を踏まえ、今後、人口減少・少子高齢化が三大都市圏も含め全国的にかつ加速度的に進行することが見込まれる中でも、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、行政需要や経営資源の長期的な変化の見通しの把握、地方公共団体間での資源の共有等の他団体のモデルとなるような先駆的な取組について、提案を募集し、国費による委託事業として実施する。	11		
15	総務省	過疎地域持続的発展支援交付金	804,976	継続	①過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業:定額 ②過疎地域持続的発展支援事業:定額、1/2又は6/10(※) ③過疎地域集落再編整備事業:1/2以内 ④過疎地域遊休施設再整備事業:1/3以内	一般会計	3	・「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を支援(令和3年度からは、特に専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乗せ支援)。 ・過疎地域の持続的発展に資する人材の育成や、ICT等技術を活用した取組等を支援し、併せて、地方への新たな人の流れの創出・拡大等に資する定住促進団地の造成、空き家を活用した住宅の整備、遊休施設を活用した働く場の整備を支援(令和3年度からは、人材育成事業について、事業主体に都道府県を追加)。	11	②過疎地域持続的発展支援事業(※)市町村:定額補助 都道府県:1/2又は6/10	
16	総務省	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	299,281	継続	1/2	一般会計	3	地域が抱える様々な課題(防災、セキュリティ・見守り、買物支援など)をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につながるため、スマートシティサービスの基盤である「都市OS」の整備・改修や、それにつながる各種サービスの実装等を支援。	11		
17	総務省	テレワーク普及展開推進事業	255,358	継続	-	一般会計	3	ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である「テレワーク」について、全国的な普及展開を更に推進するため、関係府省等と連携し、「テレワーク月間」等による国民運動の展開、専門家派遣、先進事例の収集及び表彰による導入モデルの積極的な模範展開等を行う。	8		
18	総務省	放送コンテンツの海外展開の促進	181,890	継続	直接補助事業者:定額 間接補助事業者:1/2	一般会計	3	放送コンテンツの海外展開による地域経済の好循環の実現とソフトパワー強化のため、インターネット等を通じた動画視聴の拡大等の近年の環境変化を踏まえ、日本各地の魅力伝える放送コンテンツの制作・発信を支援する等、地域の情報発信力の強化につながる取組等を実施する。	8		
19	総務省	高度無線環境整備推進事業	4,504,360	継続	1/2、1/3、2/3、4/5	一般会計	3	5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する場合に、その費用の一部を補助する。 また、離島地域において地方公共団体が光ファイバ等を維持管理する経費に関して、その一部を補助する。	9		
20	総務省	携帯電話等エリア整備事業	2,299,740	継続	1/3、1/2、3/5、2/3、3/4、4/5	一般会計	3	地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体や無線通信事業者等が携帯電話等を利用可能とするために5G基地局施設等を整備する場合に、国がその整備費用の一部を補助する。	9		
21	総務省	脱炭素に向けたエネルギー地産地消の推進	600,000 (内数)	継続	原則1/2	一般会計	3	地方公共団体を核として、バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援する「分散型エネルギーインフラプロジェクト」の展開、外部専門家の紹介等人材面の支援、地域の関係者が連携して立ち上げる地域の資源と資金を活用した地域の脱炭素に向けた取組への支援を行う。	7、11、13	※補助率について 財政力の弱い市町村の事業は2/3又は3/4。 新規性・モデル性が極めて高い事業は3/4。	
22	文部科学省	健全育成のための体験活動推進事業	99,365	継続	1/3	一般会計	3	子どもたちの豊かな成長に欠かせない、自然体験、農山漁村体験、文化芸術体験など様々な体験活動を通じ、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むとともに、自己有用感を高め、自らの役割を意識させるなど一人一人のキャリア発達を促すこと、及び地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につながることを目的として、小学校・中学校・高等学校等の学校教育活動における2泊3日以上(3泊4日以上)の宿泊体験活動の取組等に対する事業費を補助する。	4		
23	文部科学省	地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	7,599	継続	1/3	一般会計	3	キャリア教育の推進等を通じ、地元で就職し地域を担う人材の育成を図ることを目的として、キャリアコンサルタントの有資格者などの専門人材(キャリアプランニングスーパーバイザー)を都道府県市の教育委員会等に配置し、学校に対して、地元への理解や愛着を深めるキャリア教育への参画、及び職場体験・インターンシップのマッチング、進路指導主事や就職支援員等が行う就労支援について助言を行うなどの支援を実施する。	4		
24	文部科学省	補習等のための指導員等派遣事業	12,089,958の内数	継続	1/3	一般会計	3	児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、学校教育活動を支援する人材の配置を支援する。	4		
25	文部科学省	女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業	19,342	継続	-	一般会計	3	女性教育関係団体、大学及び研究者、企業等が連携し、女性が指導的立場に就く際に必要となる体系的な学習の提供等、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルを構築する。さらに、我が国の将来を担う子供たちの最も身近な存在である学校運営における女性の参画を推進し、子供たちの男女共同参画を推進する意識を醸成することに加え、幼児期の教育現場等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンジャス・バイアス)の解消に資する方策について調査研究を行う。	5		
26	文部科学省	生命(いのち)の安全教育推進事業	25,381	継続	-	一般会計	3	子供たちを性犯罪・性暴力の加害者・被害者・傍観者にならないための「生命(いのち)の安全教育」の取組を加速し、普及展開を図るため、特定の都道府県や市区町村においてモデル地域を設定し、当該域内での全校実施を目指す取組の支援を行う。	5		

No.	省庁名	事業名	令和6年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
27	文部科学省	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	328,799	継続	1/3	一般会計	3	子供たちが安心して教育を受けられるよう、学校と通学路における子供の安全確保を図るため、家庭や地域の関係機関・団体と連携し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備を推進する。	11		
28	文部科学省	地域と学校の連携・協働体制構築事業	7,050,000	継続	1/3	一般会計	3	学校と地域を取り巻く課題解決のための仕組み(プラットフォーム)であるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)と社会教育活動である地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組を支援。地域と学校の連携・協働による学校運営、地域住民が参画した学習支援、体験活動や働き方改革に資する取組、放課後児童対策など多様な活動を推進することにより、学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境を整えることによって、地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現する。	4		
29	文部科学省	地域における家庭教育支援基盤構築事業	69,900	継続	1/3	一般会計	3	地域人材の養成や家庭教育支援チームの組織化などの家庭教育支援体制の構築、保護者への学習機会の提供や相談対応・情報提供に加え、支援員等に対する研修の強化や保護者に寄り添うアウトリーチ型支援の実施など、地域における家庭教育支援の取組を推進する。	4		
30	文部科学省	学校規模の適正化・質の高い教育実現のための学校施設の改善(「公立学校施設整備費」の内数)	68,346,487の内数	継続	1/2、1/3等	一般会計	3	公立の小学校、中学校及び義務教育学校を適正な規模にするため統合する、または統合したことによって必要となった校舎又は屋内運動場の新築又は増築に要する経費の一部を国が負担(原則1/2)。また、学校統廃合に伴って実施する既存建物の改修についても、国庫補助を行っている(原則1/2)。	4		
31	文部科学省	SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業	43,637	継続	-	一般会計	3	持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取組が広く普及したことや令和2年度から順次実施されている学習指導要領において「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されたことを踏まえ、SDGs達成の担い手に必要な資質・能力の向上を図る以下のような取組に対する戦略的な支援を実施する。 (1)SDGs実現の視点を組み込んだカリキュラム、教材、地域プロジェクト等の開発や教育実践 (2)SDGs実現の中核的な担い手となる教師の資質・能力の向上 (3)教育分野に留まらない多様なステークホルダーと協働したESDに関する取組による人材育成	4		
32	文部科学省	ユネスコ未来共創プラットフォーム事業	87,867	継続	-	一般会計	3	SDGsの実現に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備を行うことで、持続可能な社会の構築を推進する。また、SDGs実現の担い手に必要な資質・能力の向上を図るための優れたユネスコ活動等を推進する。	4		
33	文部科学省	SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(社会技術研究開発事業の内数)	1,675,808の内数	継続	-	一般会計	3	・SDGsの達成に向け、自然科学や人文・社会科学の知見による科学的手法を活用しつつ、多様なステークホルダーとの連携・共創による社会課題や解決のポテンシャルの明確化・シナリオ創出から社会課題のソリューション(実証事例)創出までを一体的に推進する。	-		
34	文部科学省	「STI for SDGs」アワード(未来共創推進事業の内数)	3,162,702の内数	継続	-	一般会計	3	・「STI for SDGs」アワードとは、未来共創推進事業の一環として、科学技術イノベーション(STI)を用いて社会課題を解決する地域における優れた取組を表彰する制度。国内の団体によって行われている優れた取組を見出して表彰し、それらの取組のさらなる発展や、同じような課題を抱える地域でも広く活用できるような水平展開を進めることを通じて、SDGsの達成に貢献する。 ・取組に用いるSTIについては、分野、用途、新規性、技術水準等の要件は設けておらず、既存の身近な技術をうまく活用している取組も対象となる。	-		
35	文部科学省	共創の場形成支援—地域共創分野—(「共創の場形成支援」の内数)	13,401,109の内数	継続	-	一般会計	3	SDGsをふまえた未来の地域社会のありたい姿(地域拠点ビジョン)に基づき、大学等と地域のパートナーシップによる地域共創の場を通じて、地域が自立的に地域課題解決・地域経済発展を進めることができる持続的な地域産学官共創システムを形成し、地域の社会システムの変革に寄与することを目指す。	-		
36	文部科学省(文化庁)	文化芸術創造拠点形成事業	1,073,131	継続	1/2	一般会計	3	地方公共団体における地域文化振興に向けての機能強化や振興拠点の整備を推進するため、文化芸術分野の専門人材を活用して実施する。地域アーティストの活動支援や地域住民やステークホルダーとの連携・協働の促進、地域の文化芸術資源を活用した文化芸術活動等の総合的な取組を支援する。	8		
37	厚生労働省	地域活性化雇用創造プロジェクト	5,327,694	継続	8/10	特別会計	3	都道府県の実情に応じた雇用に関するテーマを任意に設定し、成長分野や人材不足分野等における魅力ある雇用機会の確保や就職促進といった良質な雇用の実現を図る取組に対する支援を実施している。	8	補助率は8/10	
38	厚生労働省	工賃向上計画支援等事業	575,394	継続	1/2	一般会計	3	就労継続支援事業所等の利用者の工賃・賃金向上等を図るため、事業所に対する経営改善や商品開発等に対する支援、在宅障害者に対するICTを活用した就業支援体制の構築や販路開拓等の支援及び共同受注窓口による情報提供体制の整備等の取組への支援等を実施する。また、農業分野等での障害者の就労を支援するため、事業所に対する農業等の専門家派遣を通じた農業等の技術に係る指導・助言や6次産業化支援、農業等に取り組む事業所によるマルシェの開催等の支援を実施する。	8		
39	農林水産省	みどりの食料システム戦略推進総合対策	650,495	継続	定額 1/2以内 委託	一般会計	3	みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に地域ぐるみで取り組むモデル地区を創出するとともに、環境負荷低減の取組の「見える化」等関係者の行動変容と相互連携を促す環境づくりを支援する。	-	関連が深いゴール: 2.6,7.8,9,11,12,13,14,15	
40	農林水産省	新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業のうちフードテックビジネス実証事業	25,557	継続	定額 1/2	一般会計	3	世界的な人口増加に対応した食料供給や環境保護等の社会課題の解決や、多様な食の需要に対応するため、食品事業者等による、フードテック等を活用したビジネスモデルの実証を支援する。また、これらの実証の成果の横展開を図るための情報発信等の取組を支援する。	-	関連が深いゴール: 2.3,9,12,13	
41	農林水産省	地域食品産業連携プロジェクト(LFP)推進事業	89,980	継続	定額	一般会計	3	地域の農林水産物を有効活用するため、地域の食品産業を中心とした多様な関係者が、それぞれの経営資源を結集するプラットフォームを設置して、地域の社会課題解決と経済性が両立する新たなビジネスを継続的に創出する仕組みの構築を支援する。	8		
42	農林水産省	持続可能な食品等流通対策事業	150,000	新規	定額 1/2	一般会計	3	物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト、ラストワンマイル配送等の取組や、物流の自動化・省力化・品質管理に必要な設備・機器等の導入を支援する。	8		

No.	省庁名	事業名	令和6年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
43	農林水産省	消費・安全対策交付金のうち地域での食育の推進	1,719,919 の内数	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	第4次食育推進基本計画の目標達成に向けて、農林漁業体験の機会や共食の場の提供等、地域の関係者等が連携して取り組む食育活動を支援する。	-	当該交付金の金額がSDGs関連施策ではないため、内数標記としている。 関連が深いゴール: 2,3,4,12	
44	農林水産省	強い農業づくり総合支援交付金	12,051,713	継続	定額 1/2以内等	一般会計	3	食料生産・供給の不安定化や労働力不足等、生産構造の急速な変化に対応するための先駆的モデルや農業支援サービス事業者の育成等を支援する。また、産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援する。	9		
45	農林水産省	茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進	1,138,185	継続	定額 1/2以内等	一般会計	3	茶、薬用作物等の地域特産作物について、産地の規模拡大や担い手の育成などを強力に推進し、生産体制の強化や産地の活性化を実現するため、低コスト化に向けた機械のリース導入や栽培技術の確立等を支援する。	9		
46	農林水産省	果樹農業生産力増強総合対策	5,053,990	継続	定額 1/2	一般会計	3	我が国の果樹産地の生産基盤を強化するため、労働生産性の向上が見込まれる省力樹形や優良品種・品種への改種・新植等の取組を支援するほか、新たな担い手の確保・定着に資する取組を支援する。また、生産性を飛躍的に向上させるための産地構造の転換に向けた実証等の取組を支援する。	9		
47	農林水産省	環境保全型農業直接支払交付金	2,641,177	継続	定額	一般会計	3	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とあわせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に交付金を交付する。	-	関連が深いゴール: 6,12,13,15	
48	農林水産省	GAP拡大推進加速化事業	201,000	継続	定額	一般会計	3	・持続可能な農業構造の実現の観点から、GAP指導員による指導活動、農業教育機関の認証取得、大阪・関西万博に向けた認証取得、実需者とのマッチングの促進など、国際水準GAPの取組の拡大に向けた取組を支援する。 ・畜産物の一層の輸出拡大を図るため、アニマルウェルフェア(AW)の水準を国際水準に引き上げ、AWに配慮した飼養管理の普及・定着化を推進するとともに、生産工程管理のトレーサが条件となっている畜産GAPを普及拡大する取組を支援する。	-	関連が深いゴール: 2,3,4,5,6,7,8,9,12,13,14,15,17	
49	農林水産省	加工・業務用野菜の国産シェア奪還	770,000	継続	定額	一般会計	3	実需者ニーズに対応した、園芸作物の生産・供給を拡大するため、加工・業務用野菜の大規模契約栽培に取り組む産地の育成を支援する。	9		
50	農林水産省	花き支援対策	728,240	継続	定額	一般会計	3	物流2024年問題に対応した花き流通の効率化、需要のある品目の安定供給を図るための品目の転換や導入、病害虫被害の軽減などの産地の課題解決に必要な技術導入を支援するとともに、花き需要の回復に向けて、新たな需要開拓、花き利用の拡大に向けたPR活動等の前向きな取組を支援する。	9		
51	農林水産省	環境負荷軽減型持続的生産支援事業	6,009,632	継続	定額	一般会計	3	地球温暖化対策などによる持続可能な社会の実現に向け、畜産・酪農における温室効果ガス排出の削減と持続可能な畜産経営の確立を図るため、酪農・肉用牛経営が行う温室効果ガス削減の取組を支援する。	13		
52	農林水産省	飼料増産・安定供給対策	1,820,403 の内数	新規	定額 1/2	一般会計	3	飼料生産基盤に立脚した持続的な畜産経営の推進に向けて、国産飼料の生産・利用拡大を図るため、飼料生産組織の人材確保・育成の取組、国産濃厚飼料の生産・利用の推進等の取組を支援する。	-	関連が深いゴール: 12,13	
53	農林水産省	地域計画策定推進緊急対策事業	1,358,738	継続	定額	一般会計	3	農業者等による話し合いを踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に必要な取組を支援する。	8		
54	農林水産省	集落営農活性化プロジェクト促進事業	250,000	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	多様な農業人材からなる集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援する。	8		
55	農林水産省	農業経営・就農支援体制整備推進事業	534,091	継続	定額	一般会計	3	都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な継承等に必要となる助言・指導などを行う取組を支援する。	8		
56	農林水産省	経営継承・発展等支援事業	100,000	継続	定額 1/2以内	一般会計	3	農業者の一層の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、国と地方が一体となって、地域計画に位置付けられた経営体等の経営を継承した後継者が行う、経営発展の取組を支援する。	8		
57	農林水産省	農地利用効率化等支援交付金	1,086,411	継続	3/10以内 定額 1/2以内	一般会計	3	地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、目標地図に位置付けられた者が経営改善に取り組む場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	8		
58	農林水産省	農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進	4,613,277 の内数	継続	定額 9.5/10 7/10 6/10 1/2	一般会計	3	農地中間管理機構(農地バンク)を活用した農地の集約化等を加速するために、目標地図の実現に向けて地域内外から受け手を幅広く確保し、農地バンクを経由する農作業受委託を含め、貸借を強力に推進する取組を支援する。	8		
59	農林水産省	農業委員会による農地利用の最適化の推進	12,596,775 の内数	継続	定額 10/10 1/2	一般会計	3	農業委員・農地利用最適化推進委員による、地域が目指すべき農地の将来像である目標地図の素案作成を含む、農地利用の最適化のための活動等に必要となる経費を支援する。	8		
60	農林水産省	新規就農者の育成・確保	12,123,825	継続	定額 1/2等	一般会計	3	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して親元就農も含めて支援するとともに、伴走機関等による研修向け農場の整備、新規就農者への技術サポート等の取組を支援します。また、就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化、農業者のリ・スキリング機会の充実、就農相談会の開催等の取組を支援する。	8		

No.	省庁名	事業名	令和6年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
61	農林水産省	農業現場における労働力の確保	55,667	継続	定額	一般会計	3	農業現場における労働力不足を解消するため、他産地・他産業との連携等による労働力確保の取組を支援する。	8		
62	農林水産省	農林水産分野の女性の活躍推進	73,832	継続	定額	一般会計	3	女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境整備、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援する。	5		
63	農林水産省	農業農村整備事業等	446,250,492	継続	定額 1/2等	一般会計	3	農業の競争力強化のための水田の汎用化・畑地化や農地の大区画化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保水管理、ため地の防災・減災対策や流域治水対策、農道や集落排水等の生活インフラの整備等を推進する。	2		
64	農林水産省	多面的機能支払交付金	48,589,000	継続	定額	一般会計	3	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。	—	関連が深いゴール: 2,3,4,5,6,7,8,9,11,12,13,14,15,16,17	
65	農林水産省	鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進	10,009,328	継続	定額 1/2等	一般会計	3	農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、鳥獣の捕獲等の強化やジビエ活用拡大への取組等を支援する。また、森林における林業関係者等のシカ捕獲への参画促進や国有林野におけるシカ捕獲等を実施する。	2		
66	農林水産省	農山漁村振興交付金	8,389,427	継続	定額 1/2等	一般会計	3	少子高齢化・人口減少が進む農山漁村において、「しごと」「くらし」「活力」「土地利用」の観点から農村振興施策を総合的に推進することにより、関係人口の創出・拡大を図るとともに、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しする。	2		
67	農林水産省	中山間地域等直接支払交付金	26,100,000	継続	定額	一般会計	3	高齢化や人口減少の著しい中山間地域等において、農業者等に中山間地域と平地地域の農業生産条件の不利を補正する交付金を支払うことにより、中山間地域等における農業生産活動の維持を通じて、多面的機能の確保を図る。	10		
68	農林水産省	中山間地農業ルネッサンス事業	41,114,000	継続	定額	一般会計	3	複数の市町村単位等で中山間地農業の振興を図る地域別農業振興計画を都道府県が策定し、この計画に基づく地域特性をいかした活動の推進や各種支援事業の優遇措置等により支援する。	10		
69	農林水産省	特殊自然災害対策施設緊急整備事業	300,000	継続	1/2以内	一般会計	3	火山の活動による降灰被害を受ける地域において、農作物への被害を防除・最小化するために洗浄用機械施設の整備等を支援する。	2		
70	農林水産省	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち農林水産研究の推進	1,804,041 の内数	継続	定額	一般会計	3	・農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、品種開発の加速化、気候変動などの新たな課題、バイオ技術を活用したイノベーション創出、川上から川下までが参画した現場のニーズに対応した研究開発を国主導で推進する。 ・また、研究成果の社会実装に向け、アウトリーチ活動の強化など研究開発環境の整備を実施する。	—	関連が深いゴール: 1,2,3,6,7,8,9,11,12,13,14,15	
71	農林水産省	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策	1,212,023 の内数	継続	定額 1/2等	一般会計	3	スマート農業の社会実装を加速化するため、必要な技術開発・実証やスマート農業普及のための環境整備等について総合的に取り組む。	—	関連が深いゴール: 4,9	
72	農林水産省	「知」の集積と活用場によるイノベーションの創出	2,939,798 の内数	継続	定額	一般会計	3	農林水産・食品分野に様々な分野の知識・技術等を結集し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化につなげる産学官連携研究を支援。	9		
73	農林水産省	森林・林業担い手育成総合対策	4,726,734 の内数	継続	定額 1/2	一般会計	3	林業の新規就業者等への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、高校生の就業や女性の活躍の促進、森林プランナーの育成、技能評価の仕組みの創設、外国人材受入れに向けた条件整備、労働安全対策等の取組を支援する。	8		
74	農林水産省	「新しい林業」に向けた林業経営育成対策	153,895	継続	定額 2/3 2/9	一般会計	3	伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」の実現に向け、新たな技術の導入による経営モデルの構築等を推進する。	15		
75	農林水産省	林業デジタル・イノベーション総合対策	420,030 の内数	継続	定額 1/2 (委託)	一般会計	3	林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材等の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、新技術を活用する高度技能者の育成、地域一体で林業活動にデジタル技術を活用する戦略拠点の構築等を支援する。	15		
76	農林水産省	森林・山村地域振興対策	951,912	継続	定額 1/2(一部 1/3)以内	一般会計	3	里山林の継続的な保水管理や利用等の協働活動、国民の幅広い参画による森林づくり、新たな森林空間利用の創出に向けた取組の実施や環境整備、森林整備を通じて「山の炭素吸収」を拡大する自治体の取組を企業等が応援する仕組みの整備や森林由来J-クレジットの創出・活用に向けた取組を推進する。	15	関連が深いゴール: 8,11,12,13	
77	農林水産省	木材需要の創出・輸出力強化対策	298,089 の内数	継続	定額	一般会計	3	非住宅建築物等の木造化・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用、木材製品の輸出の推進、木材利用の意義の普及促進等による木材需要の拡大を支援するとともに、合法伐採木材等の流通及び利用の促進を図るための支援や情報提供等を実施する。	15		
78	農林水産省	建築用木材供給・利用強化対策	1,000,621	継続	定額 2/3等	一般会計	3	木質耐火部材やJAS構造材の建築物への利用実証・普及、大径材活用に向けた技術開発、JAS製材のサプライチェーンの構築に向けた中小工務店と製材工場のマッチング、製材やCLTを用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証等を支援する。	15		

No.	省庁名	事業名	令和6年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
79	農林水産省	林業・木材産業循環成長 対策	6,410,123	継続	定額 (1/2、 1/3以内等)等	一般会計	3	路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリー等の苗木の安定供給とともに、木材加工流通施設、特用林産振興施設の整備等の川上から川下までの取組を総合的に支援する。	15		
80	農林水産省	森林整備事業	125,370,000	継続	1/2 3/10等	一般会計	3	カーボンニュートラルを見据えたグリーン成長を実現するため、森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林の省力化・低コスト化や幹線となる林道の開設・改良等を推進。	15		
81	農林水産省	浜の活力再生・成長促進 交付金	1,952,248 の内数	継続	定額 (1/2、 4/10 1/3等)	一般会計	3	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン(浜プラン)」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、密漁防止対策等の取組を支援する。	—	関連が深いゴール: 7,8,9,14	
82	農林水産省	漁業構造改革総合対策事 業	1,102,843	継続	定額 1/2以内等	一般会計	3	資源管理に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、認定された改革計画に基づく高性能漁船の導入等による収益性向上の実証の取組を支援。	14		
83	農林水産省	持続可能な水産加工流通 システム推進事業	556,291	新規	定額 1/2	一般会計	3	水産加工・流通が直面する原材料不足や人手不足、経営力向上といった喫緊の課題に対応して水産物を持続的かつ安定的に供給していくため、サプライチェーン上の関係者が一体となった課題解決のための取組、加工原材料の安定供給を図る取組、持続可能な水産物消費拡大に向けた取組を支援します。	—	関連が深いゴール: 8,9,12,14	
84	農林水産省	漁業収入安定対策事業	20,185,935	継続	定額	一般会計	3	計画的に資源管理・漁場改善計画に取り組む漁業者・養殖業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填するとともに、漁業共済への加入の合理化を推進。	14		
85	農林水産省	漁業経営セーフティネット 構築事業	1,822,116	継続	定額	一般会計	3	漁業者・養殖業者と国の拠出により、燃油・配合飼料価格が上昇したときに影響を緩和するための補填金を交付するセーフティネットを構築。	14		
86	農林水産省	経営体育成総合支援事業	450,079	継続	定額	一般会計	3	漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者に対する資金の交付、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進、デジタル技術(ICT)活用を含む漁業者の経営能力の向上及び海技資格の取得等を支援する。	8		
87	国土交通省	「グリーンインフラ」の取組 推進による魅力ある地域の 創出のための調査・検 討経費	26,881	継続	—	一般会計	3	各種社会資本整備へのグリーンインフラの実装を促進するため、「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」の企画運営やモデル地域の形成支援等により、あらゆる主体に対してグリーンインフラの考え方や魅力、関連する技術、金融手法等の普及啓発を行うとともに、グリーンインフラを契機としたビジネスマッチングを図る。	3,4,6,8,9,11, 13,14,15,17		
88	国土交通省	海の次世代モビリティを核 とする海洋DXの推進事業	28,450の内数	継続	—	一般会計	3	AUV等の海の次世代モビリティは省人化や海の可視化等を可能とする技術であり、海域の利活用・保全に係る沿岸・離島地域の課題の解決に資するとともに、海のDXを推進し、地域や海洋産業の活性化を実現することが期待される。こうした海の次世代モビリティの沿岸・離島地域における社会実装を加速するため、実証事業及び利活用機会の拡大に向けた環境整備等を行う。	14		
89	国土交通省	地域公共交通確保維持改 善事業	20,805,147 の内数	継続	定額・1/2・2/5・1/3・3/10・ 1/4・1/10	一般会計	3	地域の多様な主体の連携・協働による、地域の暮らしや産業に不可欠な交通サービスの確保・充実に向けた取組を支援する。	11		
90	国土交通省	環境・ストック活用推進事 業	5,597,152の内 数	継続	1/2等	一般会計	2	省エネ・省CO2の実現性に優れ、先導性の高い住宅・建築物プロジェクト等を支援する。	—		SDGs未来都市に立地し、当該都市のSDGs未来都市計画において、建築物の省エネ化推進等の取組みが位置づけられている場合、評価において考慮
91	国土交通省	スマートシティ実装化支援 事業	249,200	継続	定額	一般会計	3	AIや3D都市モデルを含めたデジタル技術の活用により都市の諸課題を解決し、新しい価値を創出する「スマートシティ」を実現するため、先進的な都市サービスの実証事業を支援する。	3,7,8,9,11,13		
92	国土交通省	コンパクトシティ形成支援 事業	578,650	継続	1/2 1/3 定額	一般会計	2	コンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画等の計画策定や、医療、福祉施設等の集約地域への移転促進、移転跡地の都市的土地利用からの転換等に対する支援を行う。	11		補助対象都市の選定において、評価の要素として考慮する。
93	国土交通省	都市空間情報デジタル基 盤構築調査	1,100,000	継続	—	一般会計	3	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のエコシステムを構築し、まちづくりのDXを推進するため、国によるデータ整備の効率化・高度化のための技術開発、社会実装を見据えたユースケースの開発等に取り組むとともに、地域の人材育成やコミュニティ形成支援等の地域のオープンイノベーションの創出等を推進する。	3,7,8,9,11,13		
94	国土交通省	都市空間情報デジタル基 盤構築支援事業	1,100,000	継続	1/2 定額	一般会計	3	3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のエコシステムを構築し、まちづくりのDXを推進するため、地方公共団体による3D都市モデルのデータ整備・更新、活用等を支援し、3D都市モデルの全国整備、地域における社会実装に向けた取組を推進する。	3,7,8,9,11,13		
95	国土交通省	グリーンインフラ活用型都 市構築支援事業	666,000	継続	1/2	一般会計	3	官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援する。本事業では、民間事業者等が行う、複数の地域課題の解決に資する公園緑地の整備、公共公益施設の緑化、民間建築物の緑化等に対して補助する。	3,4,6,8,9,11, 13,14,15,17		

No.	省庁名	事業名	令和6年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
96	国土交通省	都市公園・緑地等事業	社総交 506,453,000の内 数 および 防安交 870,652,000の内 数	継続	1/2 1/3	一般会計	3	官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援する。本交付金事業では、地方自治体等に対し、複数の地域課題の解決に資する公園緑地の整備、公共施設緑化、民間建築物の緑化等に対して補助する。	3,4,6,8,9,11, 13,14,15,17		
97	国土交通省	まちづくりDX先導調査	272,000	継続	-	一般会計	3	まちづくりDX実現の全国的な展開に向けて、3D都市モデルやスマートシティの取組とともに、官民のまちづくりデータの利用促進や都市空間のDXなど、基盤となる技術開発や全国的な利用環境整備を先導し、まちづくりDXの環境整備を行う。	3,7,8,9,11,13		
98	国土交通省	港湾脱炭素化推進計画の 作成に対する支援制度	港湾整備事業 費 244,903,000の内 数	継続	1/2	一般会計	3	カーボンニュートラルポート(ONP)形成の取組を加速させるため、港湾管理者が官民の連携による脱炭素化の促進に資する港湾の効果的な利用の推進を図るために作成する港湾脱炭素化推進計画について、作成及び変更、港湾計画への反映を支援する。	7,9,13,14,17		
99	国土交通省	地方部での滞在促進のた めの地域周遊観光促進事 業	563,097の内数	継続	定額、1/2 (※継続事業については2年 目:2/5、3年目:1/3)	一般会計	3	地方部での滞在時間や宿泊数の増加に資する取組をより一層推進していく必要があることから、大阪・関西万博の開催も見据え、持続可能なあり方で旅行者の地域周遊・長期滞在を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となり、地域が一体となって行う取組に対して、総合的な支援を行う。	8		
100	国土交通省	ユニバーサルツーリズム促 進事業	30,000の内数	継続	-	一般会計	3	高齢者・障がい者等が安心して旅行ができる環境を整備するため、「観光施設における心のバリアフリー認定制度」に求めるバリアフリー情報に関する必要な情報の精度向上と情報提供の充実及び、「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の普及促進に向けた情報発信を行い、「観光施設における心のバリアフリー認定制度」認定数の増加と制度の周知促進を図り、以てユニバーサルツーリズムの普及促進を図る。	11		
101	国土交通省	地域における受入環境整 備促進事業	1,373,500の内 数	継続	1/2、1/3等	一般会計	3	持続可能なあり方で旅行需要の本格的な回復を図るためには、ストレスフリー・バリアフリーで快適な旅行を満喫できる環境及び非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を行うとともに、地域住民にも配慮した受入環境を整備する必要。全国の観光施設・宿泊施設・公共交通機関等における受入環境整備の取組を支援するとともに、地域資源の保全・活用等に資する取組を集中的に支援する。	-		
102	国土交通省	持続可能な観光推進モデ ル事業	100,000	継続	1/2	一般会計	3	日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)の実践を通じた観光GXや自然環境・地域資源の保全・活用等に関する取組を推進し、国際認証の取得等を通じたモデルケースを創出するとともに、地域の持続可能な観光計画の策定を支援する。	-		
103	国土交通省	公共交通利用環境の革新 等	500,000の内数	継続	1/2、1/3	一般会計	3	地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャンセル決済対応等の取組を一気呵成に推進する。あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援。	-		
104	国土交通省	ICT等を活用した観光地の インバウンド受入環境整備 の高度化	990,000の内数	継続	1/2、1/3	一般会計	3	消費額の拡大や地方誘客の促進を図りつつインバウンドを本格的に回復させ、高い経済効果を全国に波及させる必要。全国の観光地における個々の観光スポットや広域的な周遊に係る一体的な環境整備の取組等を支援する。	-		
105	国土交通省	新たなインバウンド層の誘 致のためのコンテンツ強化 等	1,986,000の内 数	継続	1/2	一般会計	3	2025年に向けてインバウンドの本格回復を図るため、新たな体験型観光コンテンツの作成による地方を含む全国各地での消費機会拡大に向け、新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテンツ等を造成する。	-		
106	国土交通省	国立公園のインバウンドに 向けた環境整備	5,099,131の内 数	継続	1/2 2/3	一般会計	3	インバウンド再開を踏まえ、国立公園満喫プロジェクトの更なる展開として、民間活用による国立公園利用拠点の面的な魅力向上を始めとした誘客支援に取り組み、美しい自然の中での感動体験を柱とした滞在型・高付加価値観光の推進を図る。	15		
107	国土交通省	新たな交流市場・観光資源 の創出事業	614,569の内数	継続	-	一般会計	3	「何度でも地域に逢う旅、帰る旅」という新たな旅のスタイルで反復継続した来訪を促進する「第2のふるさとづくり」、コロナ禍を経たテレワークの普及や働き方の多様化を踏まえた「ワーケーションの普及・定着」等により、旅の潜在需要を顕在化させ、地域の関係人口拡大にもつながる形で交流需要の拡大を図る。	-		
108	国土交通省	文化資源を活用したインバ ウンドのための環境整備	8,116,238の内 数	継続	定率	一般会計	3	2025年大阪・関西万博に向けて、文化資源を活用した観光コンテンツの磨き上げや創出を行うとともに、戦略的プロモーションを推進し、観光インバウンドの需要回復及び地方誘客・消費拡大を促進。一世界遺産や国宝などの地域の魅力的な文化財の活用(生きた歴史体験[Living history]、夜間活用、ユニークペニュー利用等)を推進。各事業内容を高付加価値化するともに、活用から保存への持続可能な好循環の仕組みを可視化する。また、モダン建築や重要伝統的建造物群保存地区等の文化財について高付加価値化された宿泊施設、集客施設へのリノベーション・コンバージョン、滞在快適性や展示環境の向上のための整備を推進。日本政府観光局と連携し、日本文化の魅力の旅前・旅後にオンライン発信することで、上質なコンテンツを求める層の誘客・周遊・リピートを促進。訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、観光庁の施策と連携して、デジタル技術を活用した文化財の多言語解説を整備。	8		
109	環境省	地域レジリエンス・脱炭素 化を同時実現する公共施 設への自立・分散型エネル ギー設備等導入推進事業	2,000,000	継続	2/3 1/2 1/3	特別会計	3	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)における「災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策」として、また、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に基づく取組として、地方公共団体における公共施設への再生可能エネルギーの率先導入を実施することにより、地域のレジリエンス(災害等に対する強靱性の向上)と地域の脱炭素化を同時実現する。	7		

No.	省庁名	事業名	令和6年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
110	環境省	地域脱炭素推進交付金 (地域脱炭素移行・再エネ 推進交付金、特定地域脱 炭素移行加速化交付金)	42,519,631	継続		特別会計	2	「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)及び脱炭素成長型経済構造移行推進戦略(「GX推進戦略」、令和5年7月28日閣議決定)等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素への移行を推進するために本交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。これにより、地球温暖化対策推進法と一体となって、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進する。	7		・本事業で支援を行う脱炭素先行地域については、SDGs未来都市として選定を受けていることを、選定評価段階において考慮することとしている。 ・本事業で支援を行う重点対策加速化事業については、SDGs未来都市等「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」のリストに記載のある事業と連携された取組が複数ある場合、選定評価段階において加点する予定としている。
111	環境省	地域脱炭素実現に向けた 再エネの最大限導入のた めの計画づくり支援事業	758,051	継続	3/4 2/3 1/2 1/3	特別会計	3	地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、再エネの導入調査、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築、再エネ促進区域の設定等に向けたワーキング、事業の持続性向上のための地域人材の確保・育成に関する支援を行う。	7		
112	環境省	地域循環共生圏創造事業	350,000	新規	-	一般会計	3	地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築を支援し、地域トランジションを実現する。	17		
113	環境省	ESG金融実践促進事業	450,000	継続	-	特別会計	3	・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた必要投資額は巨額であり、国内外の民間資金を取り込むESG金融の主流化が必要。 ・こうした現状を踏まえ、国際的な知見を踏まえたESGの実践促進、地域の課題解決と一体的な脱炭素化対応の促進支援等を行う。	7,9.11.13		
114	環境省	グリーンファイナンス拡大 に向けた市場基盤整備支 援事業	320,000	継続	外部レビュー費用4/10又は 7/10、コンサルティング費用 5/10	特別会計	3	・企業や自治体が脱炭素事業に要する資金を円滑に調達できるよう、証券、銀行、評価機関等のグリーンボンド等による資金調達の支援を行う者を登録するプラットフォームを設置し、市場拡大に向けた普及促進やノウハウ提供を実施する。 ・グリーンボンド等により資金を調達しようとする企業・自治体等向けに効率的・包括的な支援を行う者に対し、その支援に要する費用を補助する。	7,8.9.11.13		
115	環境省	エコアクション21ガイドラ インに基づく認証・登録制 度の運営確認	717	継続	-	一般会計	3	・SDGsの達成には、事業者の環境配慮に係る取組を推進していくことが必要であり、海外では、「RE100」に代表されるように、自社のサプライチェーンのグリーン化に積極的に動き出している。 ・こうした現状を踏まえ、まだ取組の進んでいない中小企業に対し、SDGsの達成に向けた環境経営の実践を促すため、「エコアクション21」といった環境マネジメントシステムの運用にSDGsを取り込み、サプライチェーン全体のグリーン化を推進する。	7.12.13		
116	環境省	イノベーション創出のため の環境スタートアップ研究 開発支援事業	100,000	継続	定額(最大400万円)又は2/3 (最大3,000万円)	一般会計	3	・環境保全と環境産業の発展を目的として、優れた技術シーズを持つ環境スタートアップや先進的な環境技術を支援するべく以下の取組を進める。 ・優れた技術シーズを持つ環境スタートアップや起業家候補人材の研究開発を幅広く支援する。 ・環境スタートアップのビジネスマッチング、資金調達等の支援目的としたイベントを開催する。 ・既に実用化された先進的な環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証することにより、技術の購入、導入等に際し、利用者が環境保全効果等を容易に比較・検討し適正な選択をすることを可能にする。	3		
117	環境省	海岸漂着物等地域対策推 進事業	170,000	継続	9/10、8/10、7.8/10、7/10、1/2、 定額	一般会計	3	地方自治体による海岸漂着物等の発生抑制対策や回収・処理等を補助金により支援する。	14		
118	環境省	外来生物対策管理事業費	100,000	継続	1/2、 定額	一般会計	3	改正外来生物法を踏まえ、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に向けて、地方公共団体が取り組む外来生物防除等について、交付金により支援を行う。	15		
119	環境省	山岳環境保全対策支援事 業	50,000	継続	1/2	一般会計	3	山岳環境の保全を図るため、排水・し尿処理施設や廃棄物の分別・処理施設等を整備する民間山小屋等事業者に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が支援する。	15		
120	環境省	生物多様性保全推進支援 事業	94,933	継続	1/2、 3/4、 定額	一般会計	3	地方公共団体や市民団体で構成される協議会等が実施する、種の保存法に基づく絶滅危惧種対策、自然公園法等の法律で指定された保護地域での活動、重要里山等における社会経済的課題と環境的課題を統合的に解決しようとする活動など、全国的な観点から生物多様性保全上重要な取組として、必要性の高い事業を支援する。	15		
121	環境省	エコツーリズムを通じた地 域の魅力向上事業	20,152	継続	1/2	一般会計	3	国立公園等において、地域の自然資源を活用した地域進行に取り組むエコツーリズム推進協議会等に対して、推進体制の強化、資源調査、エコツーリズム推進全体構想の作成、魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成等を支援する。	15		
122	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業	200,000	継続	1/2、2/3、定額	一般会計	3	集中かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣として国が指定した指定管理鳥獣(ニホンジカ及びイノシシ)について、都道府県等が指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画等を定めて捕獲等を行う取組等について、交付金により支援する。	15		
123	環境省	自然環境整備交付金	1,899,000	継続	1/2、 45/100	一般会計	3	国立公園、国定公園等の保護と適正な利用を図るために都道府県が作成する自然環境整備計画に基づく整備事業の実施に対して、必要な経費を国が交付する。	15		
124	環境省	国立公園等施設利用環 境整備事業のうち環境 保全施設整備交付金	60,000	継続	1/2	一般会計	3	国立公園の保護と適正な利用を図るために都道府県が作成する環境保全施設整備計画に基づく利用施設の長寿命化を主目的とする整備事業の実施に対して、必要な経費を国が交付する。	15		
125	環境省	動物収容・譲渡対策施設 整備費補助	174,000	継続	1/2	一般会計	3	都道府県等が実施する動物収容・譲渡施設の新築、改築、改修の事業や、災害時におけるペット連れ被災者の一時預かり拠点施設の整備に対して、補助金を交付する。	11		



No.	省庁名	事業名	令和6年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への配慮の概要 (分類2の場合のみ記入)
126	環境省	「脱炭素×復興まちづくり」 推進事業	500,000	継続	計画策定(2/3 上限1,000万 円)、 導入等補助(1/3、1/2、2/3、 3/4)	特別会計	3	復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会の実現を目指すため、福島での自立・分散型エネルギーシステムの導入等に関して、地方公共団体、民間事業者等の「調査」「計画」「整備」の各段階で重点的な支援を行い、これらの両立を後押しする。	7,11,13		
127	環境省	プラスチック資源循環等推 進事業費	226,574	継続	-	一般会計	3	令和4年4月に施行したプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行状況及び容器包装リサイクルに係る排出実態を調査し、プラスチック資源循環の高度化に向けた課題を分析する。また、地方公共団体等によるプラスチックの資源循環に資するモデル形成支援事業の実施や同法に関連する情報について広く関係主体に普及啓発等を行う。	-		
128	環境省	プラスチック資源・金属資 源等のバリューチェーン脱 炭素化のための高度化設 備導入等促進事業	3,760,729	継続	1/2,1/3	特別会計	3	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が令和4年4月に施行されたことを受け、自治体・企業によるプラスチック資源の回収量増加、また再生可能資源由来素材の需要拡大の受け皿を整備する。 再エネの導入拡大に伴って排出が増加する再エネ関連製品(太陽光パネル、LiB等)や、金属資源等を確実にリサイクルする体制を確保し、脱炭素社会と循環経済への移行を推進する。	-		
129	環境省	脱炭素型循環経済システ ム構築促進事業	4,672,116	継続	1/2,1/3	特別会計	3	廃棄物・資源循環分野の脱炭素化を進めるために重点的に取り組むべき使用済み製品・素材について、省CO2型リサイクルプロセスの社会実証等に取り組み、循環経済(サーキュラーエコノミー)アプローチを通じたカーボンニュートラルの実現に貢献する。	-		
130	環境省	廃棄物処理×脱炭素化に よるマルチベネフィット達成 促進事業	1,321,791	継続	1/3,1/10	特別会計	3	廃棄物処理施設における廃熱を高効率で熱回収する設備(高熱量の廃棄物の受入量増加に係る設備を含む)、廃棄物から燃料を製造する設備及び廃棄物燃料を受け入れる際に必要な設備の設置・改良、変圧器のPCB含有の有無の調査及びPCBに汚染された変圧器の高効率変圧器への交換に対して補助する事業。	-		
131	環境省	循環型社会形成推進交付 金	総額: 40,019,000 環境省分: 35,901,000	継続	1/3 (一部の先進的な施設につい ては1/2)	一般会計	3	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備等)の費用について、交付金を交付する(交付率は1/3。ただし、高効率なエネルギー回収及び災害廃棄物処理体制の強化の両方に資する施設については1/2。)	12		
132	環境省	大規模災害に備えた廃棄 物処理体制拠点整備事業 (廃棄物処理施設整備交 付金)	600,000	継続	1/3 (一部の先進的な施設につい ては1/2)	一般会計	3	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設の整備等)の費用について、交付金を交付する(交付率は1/3。ただし、高効率なエネルギー回収及び災害廃棄物処理体制の強化の両方に資する施設については1/2。)	12		
133	環境省	廃棄物処理施設を核とした 地域循環共生圏構築促進 事業	21,530,000	継続	※ 1/3、1/2、3/4、定額	特別会計	3	市町村等が行う一般廃棄物処理施設における高効率エネルギー回収を可能とする改良・更新費用の一部を補助することにより、地域のエネルギーセンターとしての役割を担えるよう支援する。また、廃棄物処理施設から生じた電力・熱を利活用するための設備の整備及び有効活用に係る実現可能性調査への補助を行う。	11,12,13	※災害時の非常用電源となるEV収集車・船舶は差額の3/4補助	
134	環境省	浄化槽システムの脱炭素 化推進事業	1,800,000	継続	1/2	特別会計	3	中大型合併処理浄化槽について、最新型の高効率機器(高効率プロフ等)への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再生可能エネルギー設備(太陽光発電設備、蓄電池等)の導入を行うことにより、大幅なCO2削減を図る事業を支援する。	6		